

様式1(主な取組)

活動指標名	自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37	34	34	34	36	35	100.0%	34,376	順調	36市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち23市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、市町村計画策定支援、策定後の進捗管理等の支援を行う。 ・ 相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。 ・ 自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議やモデル事業等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域会議等を活用し、計画策定に関する情報提供、助言等を行い、令和元年度末までに12市町村で計画策定見込みとなっている。 ・ 自殺予防週間、自殺対策強化月間にあわせ、新聞、チラシ、ラジオCM、SNS等、各種媒体を用いて事業・相談窓口等の周知を実施。ゲートキーパー養成に関しては、約800名が受講し、効果的な人材養成につながった。 ・ 救急医療従事者が自殺企図者等、精神科的問題を有する身体救急患者に対し、標準的な初期評価・初期診療を行うために必要な医学的知識や接遇法等を身に付けるための研修(PEEC研修)を2回実施。また、保健所において、連携の在り方等について協議を行い、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。

○外部環境の変化

・平成30年の自殺死亡率は15.4で、全国平均16.1を下回っている。過去5年間の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合は全国に比べ約1.4倍高い傾向にある。
・平成26年度の意識調査では、自殺は恥ずかしいことと偏見を持っている者が約30%、悩みを抱えている者は約63%、そのうち相談等につめらいを感じる者が約35%だった。
・平成28年に自殺対策基本法が改正され、都道府県・市町村には自殺対策計画策定が義務づけられた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自殺は精神保健的な問題だけでなく、様々な社会的要因により追い込まれた結果であることから、誰も自殺することのない「地域づくり」として推進していかねばならないことから、地域に根差した施策の効果的な推進のため、自殺対策推進センターと保健所連携の下、市町村自殺対策計画策定の推進を強化する必要がある。
・自殺に追い込まれる直前だけではなく、より早い段階で悩みを抱えた人が相談し、問題を解決することができるようになるため、相談しやすい環境づくりとして、自殺に対する偏見の払拭、相談窓口等の普及啓発、悩みを抱えた人に気づき・話を聴き・支援につなぎ・見守るゲートキーパーの養成を推進する必要がある。
・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修、未遂者支援のための連携体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定及び策定後の進捗管理等の支援を行う。
・相談しやすい環境づくりとして、自殺対策に関する普及啓発、ゲートキーパー養成に積極的に取り組む。
・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議やモデル事業等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	④ 自殺対策の強化
			施策の小項目名	—
主な取組	自殺予防事業			
対応する主な課題	⑤沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
精かかりつけ医等に対し、精神疾患に関する医学的知識や対応法、精神科医療の必要性の判断、連携方法等について研修を行い、精神疾患の早期発見・早期治療を促進する。		研修受講者数 130人				→
実施主体	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】	かかりつけ医の対応力の向上及び一般科と精神科との連携構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 自殺予防事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、引き続き研修を行い、精神症状及び精神疾患への理解を深めることができた。	
各省計上	補助	484	440	493	583	674	600	各省計上	OR2年度： 内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、引き続き研修を行い、精神症状及び精神疾患への理解を深める。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	87	118	152	109	197	130	100.0%	674	順調	内科医、精神科医、及びその他医療従事者 に対し、飲酒問題やアルコールとうつ、自殺 との関連等について研修を1回開催し、197人 が受講した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
内科医、精神科医、その他医療従事者に対 し、飲酒問題やアルコールとうつ、自殺との 関連等について理解を深めることで、問題飲 酒者等の早期発見・早期治療、適切なかわ りによる自殺予防の推進を図ることができ た。また、医師会との連携により197人と多く の参加があり、「順調」であった。										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設ける。 ・ 受講者アンケートの結果、アルコール関連をテーマとして希望する者が多いことから、事例等を用い、より具体的な支援の在り方について研修を実施する。 ・ 自殺者の多い働き盛りの世代に関わる機会の多い産業医の研修受講率を上げるため、認定産業医制度に基づく研修会として位置づけできないか検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置したことによりかかりつけ医が参加しやすい環境づくり、ニーズに即した研修内容の企画等が実現した。 ・ アルコール関連をテーマとしたこと、認定産業医制度に基づく研修会として位置づけられたことから、参加者数が増え、効果的な人材育成の機会となった。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和元年度も継続して、かかりつけ医等が参加しやすい環境、研修内容の企画等のため、各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を設置した。

○外部環境の変化

・平成30年の自殺者数は215人で、30代~50代の働き盛りの世代で50%以上を占める。また、健康問題を抱えている者の割合は42%と最も高い。
・受講者アンケートでは、発達障害関連をテーマとした研修を希望している者の割合が39%と最も多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くのかかりつけ医等が、精神疾患の早期発見及び早期治療のための対応力を向上させ、精神科医との連携により、自殺予防の推進を図る必要がある。
・各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で構成する研修企画委員会を開催し、現場のニーズに即した効果的な人材養成の企画に努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設ける。
・受講者アンケートの結果、発達障害関連をテーマとして希望する者が多いことから、発達障害の特性と自殺の関連等について、研修を実施する。
・自殺者の多い働き盛りの世代に関わる機会の多い産業医の研修受講率を上げるため、認定産業医制度に基づく研修会として位置づけできないか検討する。